

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律

第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程

第 1 章 総 則

(趣 旨)

第 1 条 この技術的審査業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人秋田県建築住宅センター（以下「センター」という。）が、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号。以下「法」という。）第 30 条第 1 項に基づく認定（以下「性能向上認定」という。）又は第 36 条第 1 項に基づく認定（以下「基準適合認定」という。）に係る、それぞれの認定基準への適合性についての技術的審査（以下「技術的審査」という。）の実施について、必要な事項を定める。

(基本方針)

第 2 条 技術的審査は、性能向上認定又は基準適合認定に係る基準への適合性について、公正かつ適確に実施する。

(技術的審査の実施機関の原則)

第 3 条 技術的審査の実施できる機関は次のとおりとする。

- 一 審査対象が住宅の場合は、登録住宅性能評価機関が技術的審査を実施するものとする。
- 二 審査対象が非住宅の場合は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関により技術的審査を実施する。
- 三 審査対象が住宅及び非住宅を含む複合建築物（以下「複合建築物」という。）の場合は、住宅部分においては登録住宅性能評価機関が、非住宅部分は登録建築物エネルギー消費性能判定機関により技術的審査を実施する。

(技術的審査の業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域)

第 4 条 技術的審査を行う時間・休日、事務所の所在地、業務区域、建築物の用途に応じた業務範囲等は次による。

- 一 審査対象が住宅の場合は、センターの評価業務規程による。
- 二 審査対象が非住宅の場合は、センターの建築物省エネ法判定業務規程による。
- 三 審査対象が複合建築物の場合は、住宅部分においてはセンターの評価業務規程、非住宅部分はセンターの建築物省エネ法判定業務規程による。

第 2 章 性能向上認定に係る技術的審査の業務の実施方法

第 1 節 依頼手続き

(所管行政庁に性能向上認定申請する前に行う技術的審査の依頼)

第 5 条 所管行政庁に性能向上認定を申請する前にその技術的審査をセンターに依頼しようとする者（以下、この章において「依頼者」という。）又は技術的審査の手続きに関する一切の権限を依頼者から委任された者（以下、この章において「代理者」という。）は、センターに対し、次の各号に掲げる図書（以下、この章において「技術的審査用提出図書」という。）を、正副 2 部（第 3 号は正 1 部）提出しなければならない。

- 一 別記様式 1 号の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書（以下、この章において「依頼書」という。）
- 二 技術的審査の対象となる建築物の設計図書等（規則第 1 条第 1 項の表に定める図書その他センターが技術的審査のために必要と認める図書（以下、この章において「技術的審査添付図書等」という。）をいう。）
- 三 代理者がいる場合は、その委任状

(適合証が交付された後に行う計画の変更に係る技術的審査の依頼)

第 6 条 依頼者は、第 11 条に規定する技術的審査の適合証の交付をセンターから受けた建築物エネルギー消費性能向上計画を変更する場合は、センターに変更に係る技術的審査の依頼をすることができ、この場合、依頼者はセンターに対し、次の各号に掲げる図書を、正副 2 部（第 3 号は正 1 部）提出しなければならないものとする。

- 一 別記様式 3 号の建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る技術的審査依頼書

- 二 技術的審査添付図書等のうち変更に係るもの
 - 三 代理者がいる場合は、その委任状
- 2 他の機関から前項の適合証の交付を受けたものについては、新規の依頼とみなし前条の規定を適用する。

(技術的審査の依頼の受理及び契約)

- 第7条 センターは、第5条又は第6条の技術的審査(以下、この章においては「技術的審査」という。)の依頼があったときは、次の事項を確認し、当該技術的審査用提出図書を受理する。
- 一 技術的審査を依頼された建築物の所在地が、第4条の業務を行う区域内であること及び建築物の用途が、審査対象の建築物用途であること。
 - 二 技術的審査用提出図書に形式上の不備がないこと。
 - 三 技術的審査用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - 四 技術的審査用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の確認により、技術的審査用提出図書が同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 依頼者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合は、センターは受理できない理由を明らかにして、依頼者に技術的審査用提出図書を返却する。
- 4 センターは、第1項により技術的審査の依頼を受理した場合においては、依頼者に引受承諾書を交付する。この場合、依頼者とセンターは別紙の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条又は第36条に基づく認定に係る技術的審査業務約款(以下「技術的審査業務約款」という。)に基づき契約を締結したものとする。
- 5 前項の技術的審査業務約款又は引受承諾書には、少なくとも次の各号に掲げる事項を明記する。
- 一 依頼者は、提出された書類のみでは技術的審査を行うことが困難であるとセンターが認めて請求した場合は、技術的審査を行うのに必要な追加図書を双方合意の上で定めた期日までにセンターに提出しなければならない旨の規定
 - 二 依頼者は、センターが性能向上認定に係る認定基準への適合に関する是正事項を指摘した場合は、双方合意の上で定めた期日までに当該部分の技術的審査用提出図書の修正その他必要な措置をとらなければならない旨の規定
 - 三 別記様式2号の適合証の交付前までに、依頼者の都合により依頼内容を変更する場合は、依頼者は、双方合意の上で定めた期日までにセンターに変更部分の技術的審査用提出図書を提出しなければならない旨の規定及びその変更が大幅なものとセンターが認める場合にあっては、依頼者は、当初の依頼内容に係る依頼を取下げ、別に改めて技術的審査を依頼しなければならない旨の規定
 - 四 センターは、適合証を交付し、又は適合証を交付できない旨を通知する期日(以下「業務期日」という。)を定める旨の規定
 - 五 センターは、依頼者が第一号から第三号までの規定に反した場合には、前号の業務期日を変更することができる旨の規定
 - 六 センターは、不可抗力によって、業務期日までに適合証を交付することができない場合には、依頼者に対してその理由を明示の上、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる旨の規定
 - 七 依頼者が、その理由を明示の上、センターに書面をもって業務期日の延期を申し出た場合でその理由が正当であるとセンターが認めるときは、センターは業務期日の延期をすることができる旨の規定
 - 八 センターは、依頼者の責めに帰すべき事由により業務期日までに適合証を交付することができないときは、契約を解除することができる旨の規定
 - 九 センターは、所管行政庁の求めに応じ、技術的審査の内容について所管行政庁に説明することができる旨の規定

(技術的審査の依頼の取下げ)

- 第8条 依頼者は、前条の適合証の交付前に技術的審査の依頼を取り下げの場合においては、その旨を記載した取り下げ届(別記様式6号)をセンターに提出しなければならない。
- 2 前項の場合においては、センターは、技術的審査の業務を中止し、技術的審査用提出図書を依頼者に返却する。

(所管行政庁から依頼される技術的審査)

第9条 所管行政庁から依頼がある場合の技術的審査は、所管行政庁との契約に基づき行う。

第2節 技術的審査の実施方法

(技術的審査の実施方法)

第10条 センターは、技術的審査の依頼を受理したときは、速やかに、第20条に定める審査員に技術的審査を実施させるものとする。

- 2 審査員は次に定める方法により技術的審査を行う。
 - 一 技術的審査用提出図書をもって技術的審査を行う。
 - 二 技術的審査を依頼された建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上認定に係る技術的審査基準に適合しているかどうかを確認する。
 - 三 技術的審査を行うに際し、書類の記載事項に疑義があり、提出された書類のみでは当該建築物が性能向上認定に係る技術的審査基準に適合しているかどうかの判断ができないと認めるときは、依頼者に追加の書類等を求めて審査を行う。
- 3 審査員は、技術的審査上必要があるときは、技術的審査用提出図書に関し依頼者に説明を求めるものとする。

(適合証の交付等)

第11条 センターは、前条の技術的審査の結果、依頼に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上認定に係る技術的審査基準に適合すると認めたときは、別記様式2号((第6条による依頼の場合は別記様式4号の適合証(変更))を依頼者に交付するものとする。

- 2 前項の適合証の交付番号は別表1「適合証交付番号の付番方法」に基づき付番された適合証交付番号を記載する。
- 3 センターは前条の技術的審査の結果、依頼に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上認定に係る認定基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認めて技術的審査をしないときは、その旨の通知書(別記様式5号)を依頼者に交付する。

第3章 基準適合認定に係る技術的審査の業務の実施方法

第1節 依頼手続き

(所管行政庁に基準適合認定を申請する前に行う技術的審査の依頼)

第12条 所管行政庁に基準適合認定を申請する前にその技術的審査をセンターに依頼しようとする者(以下、この章において「依頼者」という。)又は技術的審査の手続きに関する一切の権限を依頼者から委任された者(以下、この章において「代理者」という。)は、センターに対し、次の各号に掲げる図書(以下、この章において「技術的審査用提出図書」という。)を、正副2部(第3号は正1部)提出しなければならないものとする。

- 一 別記様式7号の建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査依頼書(以下、この章において「依頼書」という。)
- 二 技術的審査の対象となる建築物の設計図書等(規則第7条第1項の表に定める図書(設計内容説明書を除く。)その他センターが技術的審査のために必要と認める図書(以下この章において「技術的審査添付図書等」という。)をいう。)
- 三 代理者がいる場合は、その委任状

(適合証が交付された後に行う変更に係る技術的審査の依頼)

第13条 依頼者は、第18条に規定する適合証の交付をセンターから受けた建築物のエネルギー消費性能を変更する場合は、センターに変更に係る技術的審査の依頼をすることができる。この場合、依頼者はセンターに対し、次の各号に掲げる図書を、正副2部(第3号は正1部)提出しなければならないものとする。

- 一 別記様式9号の建築物のエネルギー消費性能の変更に係る技術的審査依頼書
 - 二 技術的審査添付図書等のうち変更に係るもの
 - 三 代理者がいる場合は、その委任状
- 2 他の機関から前項の適合証の交付を受けたものについては、新規の依頼とみなして前条の規定を適用する。

(技術的審査の依頼の受理及び契約)

- 第 14 条 センターは、第 12 条又は前条の技術的審査（以下、この章において「技術的審査」という。）の依頼があったときは、次の事項を確認し、当該技術的審査用提出図書を受理する。
- 一 技術的審査を依頼された建築物の所在地が、第 4 条の業務を行う区域内であること及び建築物の用途が、審査対象の建築物用途であること。
 - 二 技術的審査用提出図書に形式上の不備がないこと。
 - 三 技術的審査用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - 四 技術的審査用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の確認により、技術的審査用提出図書が同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 依頼者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、依頼者に技術的審査用提出図書を返却する。
- 4 センターは、第 1 項により技術的審査の依頼を受理した場合においては、依頼者に引受承諾書を交付する。この場合、依頼者とセンターは技術的審査業務約款に基づき契約を締結したものとする。
- 5 前項の技術的審査業務約款又は引受承諾書に明記すべき事項については、第 7 条第 5 項を準用する。この場合において、同項第 5 号の別記様式 2 号は別記様式 8 号に読み替える。

(技術的審査の依頼の取下げ)

- 第 15 条 依頼者は、前条の適合証の交付前に技術的審査の依頼を取り下げる場合においては、その旨を記載した取り下げ届（別記様式 12 号）をセンターに提出する。
- 2 前項の場合においては、センターは、技術的審査の業務を中止し、技術的審査用提出図書を依頼者に返却する。

(所管行政庁から依頼される技術的審査)

- 第 16 条 所管行政庁から依頼がある場合の技術的審査は、所管行政庁との契約に基づき行う。

第 2 節 技術的審査の実施方法

(技術的審査の実施方法)

- 第 17 条 センターは、技術的審査の依頼を受理したときは、速やかに、第 20 条に定める審査員に技術的審査を実施させるものとする。
- 2 審査員の技術的審査の方法は、第 10 条第 2 項を準用する。
- 3 審査員は、技術的審査上必要があるときは、技術的審査用提出図書に関し依頼者に説明を求めるものとする。

(適合証の交付等)

- 第 18 条 センターは、前条の技術的審査の結果、依頼に係る建築物のエネルギー消費性能が認定表示に係る認定基準に適合すると認めたときは、別記様式 8 号（(第 13 条による依頼の場合は別記様式 10 号の適合証（変更））を依頼者に交付する。
- 2 前項の適合証の交付番号は別表 2 「適合証交付番号の付番方法」に基づき付番された適合証交付番号を記載する。
- 3 センターは前条の技術的審査の結果、依頼に係る建築物のエネルギー消費性能が認定表示に係る認定基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認めて技術的審査をしないときは、その旨の通知書（別記様式 11 号）を依頼者に交付する。

第 4 章 技術的審査料金

(技術的審査料金)

- 第 19 条 センターは、第 1 条の技術的審査の実施に関し、別表 3 に定める技術的審査料金を徴収することができる。
- 2 センターは、前項の技術的審査料金についての請求、収納等の方法は別に定める。
- 3 所管行政庁からの依頼による場合の技術的審査料金については、所管行政庁との契約に基づくものとする。

第 5 章 審査員

(審査員)

- 第20条 センターは、次に該当する者（以下「審査員」という。）に技術的審査を行わせるものとする。
- 一 住宅にあっては、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「住宅品質確保促進法」という。）第13条に定める評価員（センターの職員以外に委嘱する評価員を含む。）で、かつ、一般社団法人住宅性能評価・表示協会（以下「協会」という。）が実施する技術的審査に関する研修を受講し、協会に登録された者。
 - 二 非住宅にあっては、法第45条に規定する適合判定員とする。
 - 三 住宅及び非住宅を含む複合建築物にあっては、住宅については第1号の者が行い、非住宅部分にあっては前号の者が行う。
- 2 第1項第1号に定める審査員の技術的審査を行う住宅の範囲は、住宅品質確保促進法別表中欄に掲げる要件に応じ、同表上欄に掲げる住宅の区分とする。

(秘密保持義務)

- 第21条 センターの役員及びその職員（審査員を含む。）並びにこれらの者であった者は、技術的審査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第6章 技術的審査の業務に関する公正及び適正性の確保

(技術的審査の業務に関する公正の確保)

- 第22条 センターは、センターの役員又はその職員（審査員を含む。（以下本条において同じ））が、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条又は第36条に基づく認定に係る技術的審査（以下「技術的審査」という）の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行うことができない。
- 2 センターは、センターの役員又はその職員が、技術的審査の依頼に係る建築物について次のいずれかに掲げる業務を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行うことができない。
- 一 設計に関する業務
 - 二 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
 - 三 建設工事に関する業務
 - 四 工事監理に関する業務
- 3 センターは、他の団体の役員又は職員（過去2年間に役員又は職員であった者を含む。）のいずれかで、かつ当該センターの役員又は職員である者の行為が、次のいずれかに該当する場合（当該役員又は職員が当該依頼に係る技術的審査の業務を行う場合に限る。）は、当該依頼に係る技術的審査を行うことができない。
- 一 技術的審査の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合
 - 二 技術的審査の依頼に係る建築物について、前項第一号から第四号までのいずれかに掲げる業務を行った場合
- 4 審査ミスや不正審査を抑制するために、協会の行う監査を受ける。

第7章 雑則

(帳簿の作成及び保存方法)

- 第23条 センターは、第一号から第八号までに掲げる事項を記載した建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条及び第36条に基づく認定に係る技術的審査業務管理帳簿（以下、この章において「帳簿」という。）を作成し事務所に備え付け、施錠のできる室又はロッカー等において、個人情報及び秘密情報が漏れることがなく、かつ、技術的審査業務以外の目的で複製、利用等がされない、確実な方法で保存しなければならない。
- 一 依頼者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地
 - 二 技術的審査業務の対象となる建築物の名称
 - 三 技術的審査業務の対象となる建築物の所在地
 - 四 技術的審査の依頼を受けた年月日
 - 五 技術的審査を行った審査員の氏名
 - 六 技術的審査料金の金額
 - 七 第11条第1項（法律36条の場合は第18条第1項）の適合証の交付番号
 - 八 第11条第1項（法律36条の場合は第18条第1項）の適合証の交付を行った年月日又は第11条第3項の（第36条の場合は第18条第3項）通知書の交付を行った年月日

2 前項の保存は、帳簿を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示できるときは、当該ファイル又は磁気ディスクを保存する方法にて行うことができる。

(帳簿及び書類の保存期間)

第 24 条 帳簿及び書類の保存期間は、次の各号に掲げる文書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 第 23 条第 1 項の帳簿及び第 23 条の 2 第 1 項の帳簿 技術的審査の業務を廃止するまで
- 二 第 5 条第 1 項、第 12 条第 1 項の技術的審査用提出図書（所管行政庁との契約により保存不要な場合を除く。）及び第 11 条第 1 項、第 18 条第 1 項の適合証の写し 適合証の交付を行った日の属する年度から 5 事業年度
- 三 センターが建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る審査業務の全部を廃止した場合において、廃止した業務を継承する機関がある場合は帳簿及び書類の保管を引き継ぐ。

(帳簿及び書類の保存及び管理方法)

第 25 条 前条各号に掲げる文書の保存は、技術的審査中にあつては技術的審査のため特に必要ある場合を除き事務所内において、技術的審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実かつ秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、前条第一号に規定する帳簿への記載事項及び第二号に規定する書類が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等の保存にて行うことができる。

(事前相談)

第 26 条 依頼者は、技術的審査の依頼に先立ち、センターに相談をすることができる。
この場合において、センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 27 条 センターは、電子情報処理組織による技術的審査の依頼の受付及び図書の交付を行う場合にあつては、情報の保護に係る措置について別に定める。

(国土交通省等への報告等)

第 28 条 センターは、公正な業務を実施するために国土交通省等から建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る業務に関する報告等を求められた場合には、審査内容、判断根拠その他必要な事項について報告等を行うこととする。

附 則

1 この技術的審査業務規程は、平成 30 年 4 月 1 日より施行する。

別表 1 (法第 30 条関係)

「適合証交付番号の付番方法」

交付番号は、17 桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

『○○○○-○-○○-○○○○-○-○-○○○○○』

1～3 桁目	登録住宅性能評価機関番号（国土交通省登録番号とは異なる）
4 桁目	1：登録住宅性能評価機関のみの業務を実施 2：登録建築物調査機関のみの業務を実施 3：登録住宅性能評価機関及び登録建築物調査機関の業務を実施
5～6 桁目	登録住宅性能評価機関の事務所毎に付する番号
7～10 桁目	適合証交付日の西暦
11 桁目	1：新築 2：増築、改築、修繕、模様替 3：空気調和設備等の設置 4：空気調和設備等の改修
12 桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等での建築物申請 3：共同住宅等での住戸申請 4：住戸と非住宅の複合用途での建築物申請 5：住戸と非住宅の複合用途での住戸申請 6：単独用途の非住宅 7：複数用途の非住宅
13～17 桁目	通し番号（12 桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。）

別表 2 (法第 36 条関係)

「適合証交付番号の付番方法」

交付番号は、16 桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

『○○○○-○-○○-○○○○-○-○○○○○』

1～3 桁目	登録住宅性能評価機関番号（国土交通省登録番号とは異なる）
4 桁目	1：登録住宅性能評価機関のみの業務を実施 2：登録建築物調査機関のみの業務を実施 3：登録住宅性能評価機関及び登録建築物調査機関の業務を実施
5～6 桁目	登録住宅性能評価機関の事務所毎に付する番号
7～10 桁目	適合証交付日の西暦
11 桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等での建築物申請 3：住戸と非住宅の複合用途での建築物申請 4：非住宅建築物
12～16 桁目	通し番号（11 桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。）

別表3（法第30条又は第36条に基づく認定に係る技術的審査料金、消費税を含まない）

法30条に基づく認定に係る技術審査の手数料

1 一戸建て住宅

審査の区分	技術審査手数料			
	単独申請	a：確認申請併願	b：一次エネ審査併願	c：aとbの同時適用
通常審査（仕様基準を含む）	¥34,000	¥29,000	¥20,000	¥15,000

2 共同住宅等（長屋、併用住宅を含む）

住戸の総数	技術審査手数料			
	単独申請	a：確認申請併願	b：一次エネ審査併願	c：aとbの同時適用
5戸未満	¥55,000	¥50,000	¥45,000	¥40,000
5戸以上15戸未満	¥102,000	¥92,000	¥72,000	¥62,000
15戸以上45戸未満	¥140,000	¥125,000	¥100,000	¥85,000
45戸以上90戸未満	¥227,000	¥207,000	¥167,000	¥147,000
90戸以上の場合	別途見積り			

3 非住宅建築物

モデル建物法を使用した場合

床面積	技術審査手数料		
	単独申請	a：確認申請併願	b：利用促進特例
300㎡未満	¥85,000	¥80,000	¥64,000
300㎡以上2,000㎡未満	¥119,000	¥109,000	¥90,000
2,000㎡以上5,000㎡未満	¥192,000	-	¥144,000
5,000㎡以上10,000㎡未満	¥250,000	-	¥188,000
10,000㎡以上25,000㎡未満	¥300,000	-	¥225,000
25,000㎡以上50,000㎡未満	¥352,000	-	¥264,000
50,000㎡以上	別途見積り		

モデル建物法以外の方法を使用した場合

床面積	技術審査手数料		
	単独申請	a：確認申請併願	b：利用促進特例
300㎡未満	¥213,000	¥208,000	¥160,000
300㎡以上2,000㎡未満	¥299,000	¥289,000	¥225,000
2,000㎡以上5,000㎡未満	¥425,000	-	¥319,000
5,000㎡以上10,000㎡未満	¥524,000	-	¥393,000
10,000㎡以上25,000㎡未満	¥619,000	-	¥465,000
25,000㎡以上50,000㎡未満	¥706,000	-	¥530,000
50,000㎡以上	別途見積り		

法36条に基づく認定に係る技術審査の手数料

一戸建て住宅、共同住宅等、非住宅建築物ともに、上記1～3に定める額を適用する。

留意事項

- この表に定める額は、認定申請の際に添付する適合証の交付を受けるために必要な技術審査の手数料とする。

- 2 複合建築物（住宅＋非住宅）は、戸数と非住宅面積に応じ、2及び3に定める額を合算して適用する。この場合において、非住宅部分の手数料は、単独申請時の手数料に0.2を乗じて得た額（千円未満切り捨て）を減じた額とする。
- 3 法第31条1項の規定による計画の変更の認定手数料は、1～3に定める額の1/2の額を適用する。ただし、全面的な計画変更等、あらためて審査が必要になる場合は、一旦、申請を取下げのうえ、新規の申請として取り扱うものとする。
- 4 「確認申請併願」とは、認定に係る技術審査に併せて、当該建築物の確認申請を行う場合に適用する。（引受可能な規模（延べ面積が2,000㎡以下）や要件（構造計算適合性判定を要しないこと）に制約あり。）
- 5 「一次エネ審査併願」とは、認定に係る技術審査に併せて、当該建築物にかかる次のいずれかの申請を行う場合に適用します。
 - (1) 住宅の品質確保の促進等に関する法律に係る設計住宅性能評価の申請（外皮性能基準の審査を伴うものに限る。）
 - (2) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に定める長期優良住宅建築等計画認定にかかる技術的審査の申請
 - (3) 都市の低炭素化の促進に関する法律に定める低炭素建築物新築等計画認定にかかる認定基準への適合性審査の申請
 - (4) 適合証明業務（フラット35S）の申請
 - (5) 建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく評価の申請（平成30年4月1日から業務開始予定）
- 6 「利用促進特例」とは、認定に係る技術審査に併せて、当該建築物にかかる次の業務を利用する場合に適用する。なお、制度上、確認申請と構造計算適合性判定の申請は同じ機関で審査することができないため、いずれかの適用になる。
 - (1) 建築基準法に基づく構造計算適合性判定の申請

【別記様式】

- 別記様式 1 号 「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書」
- 別記様式 2 号 「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 適合証」
- 別記様式 3 号 「建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る技術的審査依頼書」
- 別記様式 4 号 「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 適合証（変更）」
- 別記様式 5 号 「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査基準に適合しない旨の通知書」
- 別記様式 6 号 「建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 取り下げ届」
- 別記様式 7 号 「建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査依頼書」
- 別記様式 8 号 「建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査 適合証」
- 別記様式 9 号 「建築物のエネルギー消費性能の変更に係る技術的審査依頼書」
- 別記様式 10 号 「建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査 適合証（変更）」
- 別記様式 11 号 「建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査に適合しない旨の通知書」
- 別記様式 12 号 「建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査 取り下げ届」

（第一面）

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書

平成 年 月 日

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長 あて

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程に基づき、法律第 30 条第 1 項に定める性能向上認定に係る認定基準への適合性について、下記の建築物の技術的審査を依頼します。この依頼書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 申請の対象とする範囲
2. 認定申請先の所管行政庁名
3. 認定申請予定日

※枠内センター記入欄

※受付欄 平成 年 月 日 第 号 依頼受理者 印	※料金欄
------------------------------------	------

（注意）

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、捺印を省略することができます。
3. 第二面から第六面に代わるものとして、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 29 条第 1 項の規定による、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請書（同法施行規則様式第三十三）の第二面から第六面の内容を記載した書類を添えてください。

別記様式 2 号（第 11 条第 1 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 適合証

適合通知番号 第 _____ 号
適合通知年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 5 条の規定による依頼については、同規程第 11 条第 1 項の規定に基づき認定表示に係る技術的審査基準に適合していることを認めましたので通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
3. 適合に係る建築物の位置

（第一面）

建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る技術的審査依頼書

平成 年 月 日

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長 あて

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 6 条に基づき、建築物エネルギー消費性能向上計画を変更するため、下記の建築物の技術的審査を依頼します。この依頼書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査の適合通知番号
第 号
2. 建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査の適合通知年月日
年 月 日
3. 認定に係る建築物の位置
4. 申請の対象とする範囲
 - 建築物全体
 - 建築物の一部（住戸の部分）
 - 建築物の一部（非住宅部分）
5. 変更の概要

※枠内センター記入欄

※受付欄 平成 年 月 日 第 号 依頼受理者 印	※料金欄
------------------------------------	------

（注意）

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、捺印を省略することができます。
3. 第二面から第六面に代わるものとして、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 29 条第 1 項の規定による、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請書（同法施行規則様式第三十三）の第二面から第六面の内容のうち、変更にかかる部分の内容を記載した書類を添えてください。

別記様式 4 号（第 11 条第 1 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 適合証（変更）

適合通知番号 第 _____ 号
適合通知年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 6 条の規定による依頼については、同規程第 11 条第 1 項の規定に基づき認定表示に係る認定基準に適合していることを認めましたので通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
3. 当該変更にかかる適合通知を受ける前の適合通知番号
4. 適合に係る建築物の位置

別記様式 5 号（第 11 条第 1 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査基準に適合しない旨の通知書

年 月 日

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 5 条の規定による依頼については、審査の結果、技術的審査基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認められるため、同規程第 11 条第 3 項の規定に基づき技術的審査基準に適合しないことを通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
3. 依頼に係る建築物の位置
4. 技術的審査基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認める理由

別記様式 6 号（第 11 条第 1 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査 取り下げ届

平成 年 月 日

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長 あて

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

印

年 月 日に依頼した技術的審査については、次のとおり依頼を取り下げますので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 8 条第 1 項に基づき、届出ます。

1. 受付番号
2. 建築物の位置

（注意）

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、捺印を省略することができます。

（第一面）

建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査依頼書

平成 年 月 日

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長 あて

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程に基づき、法律第 36 条第 1 項に定める建築物エネルギー消費性能に係る認定基準への適合性について、下記の建築物の技術的審査を依頼します。この依頼書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 申請の対象とする範囲
2. 認定申請先の所管行政庁名】
3. 認定申請予定日

※枠内センター記入欄

※受付欄 平成 年 月 日 第 号 依頼受理者 印	※料金欄
------------------------------------	------

（注意）

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、捺印を省略することができます。
3. 第二面、第三面及び別紙に代わるものとして、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条第 1 項の規定による、建築物のエネルギー消費性能に係る認定申請書（同法施行規則様式第三十七）の第二面、第三面及び別紙の内容を記載した書類を添えてください。

別記様式 8 号（第 11 条第 1 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査 適合証

適合通知番号 第 _____ 号
適合通知年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 5 条の規定による依頼については、同規程第 18 条第 1 項の規定に基づき認定表示に係る技術的審査基準に適合していることを認めましたので通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
3. 適合に係る建築物の位置

（第一面）

建築物のエネルギー消費性能の変更に係る技術的審査依頼書

平成 年 月 日

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長 あて

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 6 条に基づき、建築物エネルギー消費性能を変更するため、下記の建築物の技術的審査を依頼します。この依頼書及び提出図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 建築物エネルギー消費性能に係る技術的審査の適合通知番号
第 号
2. 建築物エネルギー消費性能に係る技術的審査の適合通知年月日
年 月 日
3. 認定に係る建築物の位置
4. 申請の対象とする範囲
 建築物全体
 建築物の一部（住戸の部分）
 建築物の一部（非住宅部分）
5. 変更の概要

※枠内センター記入欄

※受付欄 平成 年 月 日 第 号 依頼受理者 印	※料金欄
------------------------------------	------

（注意）

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、捺印を省略することができます。
3. 第二面、第三面及び別紙に代わるものとして、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条第 1 項の規定による、建築物のエネルギー消費性能に係る認定申請書（同法施行規則様式第三十七）の第二面、第三面及び別紙の内容のうち、変更にかかる部分の内容を記載した書類を添えてください。

別記様式 10 号（第 18 条第 1 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査 適合証（変更）

適合通知番号 第 _____ 号
適合通知年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 6 条の規定による依頼については、同規程第 18 条第 1 項の規定に基づき認定表示に係る認定基準に適合していることを認めましたので通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
3. 当該変更にかかる適合通知を受ける前の適合通知番号
4. 適合に係る建築物の位置

別記様式 11 号（第 18 条第 3 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査に適合しない旨の通知書

年 月 日

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 12 条の規定による依頼については、審査の結果、技術的審査基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認められるため、同規程第 18 条第 3 項の規定に基づき技術的審査基準に適合しないことを通知します。

1. 申請年月日
2. 申請者の住所
3. 依頼に係る建築物の位置
4. 技術的審査基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認める理由

別記様式 12 号（第 15 条第 1 項関係）（日本工業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査 取り下げ届

平成 年 月 日

一般財団法人秋田県建築住宅センター 理事長 あて

依頼者の住所又は主たる事務所の所在地

依頼者の氏名又は名称

印

年 月 日に依頼した技術的審査については、次のとおり依頼を取り下げますので、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 30 条又は第 36 条に基づく認定に係る技術的審査業務規程第 15 条第 1 項に基づき、届出ます。

1. 受付番号

2. 建築物の位置

(注意)

1. 依頼者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
2. 依頼者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、捺印を省略することができます。